

経済産業公報

令和元年6月分 主要目次

(第19171号～第19190号)

告 示

- 第38号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件の一部を改正する件(24日)
- 第39号 輸入貿易管理令第十四条ただし書の経済産業大臣が定める場合の一部を改正する件(24日)

輸入注意事項

- 第26号 輸入注意事項の廃止について(24日)
- 第27号 「ワシントン条約附属書Ⅰに掲げる鯨等の取扱いについて」の制定について(24日)
- 第28号 「輸入公表三の8に基づく鯨及びその調製品の輸入に関する水産庁長官の確認について」の制定について(24日)
- 第29号 「電子情報処理組織を使用し行う特定手続等の運用について」の一部改正について(24日)
- 第30号 「電子情報処理組織を使用し行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正について(24日)
- 第31号 「電子許可・承認・確認に係る貨物の税関への輸出入申告時等に通関データベースシステムの停止があった場合の取扱いについて」の一部改正について(24日)
- 第32号 「貨物の原産地又は船積地域に係る輸入の承認について」の一部改正について(24日)
- 第33号 「ダイヤモンド原石の輸入について」の一部改正について(24日)
- 第34号 「準管理当局を有しない非加盟国を原産地とするワシントン条約附属書Ⅱに掲げる種に属する動植物の二号承認制移行について」の一部改正について(24日)
- 第35号 「輸入公表三の9の(5)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を船積地域とするオゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書附属書に掲げる物質及び製品の輸入承認について」の一部改正について(24日)

- 第36号 「輸入公表三の9の(6)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を船積地域とする化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律第2条第5項に規定する第一種指定物質及び第一種指定物質を含有するものの二号承認制移行について」の一部改正について(24日)
- 第37号 「大西洋又は地中海において蕃養された輸入公表三の9の(2)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を原産地とする生鮮又は冷蔵のくろまぐろの二号承認制移行について」の一部改正について(24日)
- 第38号 「大西洋又は地中海において蕃養された輸入公表三の9の(2)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を原産地とする生鮮又は冷蔵のくろまぐろを輸入しようとする場合の二号承認申請の前の確認申請について」の一部改正について(24日)
- 第39号 「輸入公表三の9の(3)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を原産地とする生鮮又は冷蔵のみなみまぐろの二号承認制移行について」の一部改正について(24日)
- 第40号 「輸入公表三の9の(3)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を原産地とする生鮮又は冷蔵のみなみまぐろを輸入しようとする場合の二号承認申請前の確認申請について」の一部改正について(24日)
- 第41号 「ワシントン条約動植物及びその派生物の輸入の承認について」の一部改正について(24日)
- 第42号 「ワシントン条約附属書Ⅰに掲げる植物の交配種の取扱いについて」の一部改正について(24日)
- 第43号 「ワシントン条約附属書Ⅱに掲げるキャビアの取扱いについて」の一部改正について(24日)
- 第44号 「輸入公表三の7の(3)に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正について(24日)
- 第45号 「輸入公表三の7の(4)に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正について(24日)
- 第46号 「輸入公表三の7の(5)に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正について(24日)
- 第47号 「試験研究又は分析に用いられる、モントリオール議定書附属書に掲げる物質(輸入公表三の7の(7))の輸入の確認について」の一部改正について(24日)

- 第48号 「活、生鮮又は冷蔵のかのにの通関時確認制移行について」の一部改正について(24日)
- 第49号 「輸入公表三の7の(9)に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正について(24日)
- 第50号 「冷凍したかに等の事前確認制移行について」の一部改正について(24日)
- 第51号 「輸入公表三の8の(9)の貨物を輸入する場合の取扱いについて」の一部改正について(24日)
- 第52号 「「移動動物園、サーカス、動物展、植物展、その他移動する展示会等のためにワシントン条約附属書Ⅰ、Ⅱ又はⅢに掲げる種に属する動物又は植物及びこれらの動物又は植物の派生物を国際移動する場合の輸入手続きについて」等の廃止について」の一部改正について(24日)
- 第53号 「特定の水銀の輸入承認について」の一部改正について(24日)
- 第54号 「輸入公表三の規定による確認申請書の取扱い及び記載要領等について」の一部改正について(24日)
- 第55号 「輸入公表三の9の(3)のイ及びロに掲げる国又は地域を除く国又は地域を原産地又は船積地域とするワシントン条約附属書Ⅰに掲げる種に属する動植物等の二号承認制への移行について」の制定について(24日)

輸出注意事項

- 第18号 「絶滅のおそれのある野生動植物等の輸出承認について」の一部改正について(24日)
- 第19号 「絶滅のおそれのある野生動植物等に係る輸出許可書等の申請手続等について」の一部改正について(24日)

関税割当公表

- 第79号の3 令和元年度の雑豆の関税割当て(第2次公表)(21日)
- 第TPP1号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく主として小麦で作られた調製食品品の関税割当て(27日)
- 第TPP2号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくうどん、そうめん及びそばの関税割当て(27日)

第 TPP 3号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくシュレッドチーズの原料として使用するフレッシュチーズの関税割当て(27日)

第 TPP 4号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくバター関税割当て(27日)

第 TPP 5号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく脱脂粉乳の関税割当て(27日)

第 TPP 6号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく粉乳及びバターミルクパウダーの関税割当て(27日)

第 TPP 7号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく粉乳(チョコレート原料用)の関税割当て(27日)

第 TPP 8号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく無糖ココア調製品の関税割当て(27日)

第 TPP 9号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく無糖ココア調製品(チョコレート原料用)の関税割当て(27日)

第 TPP10号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく低脂肪調製食用脂の関税割当て(27日)

第 TPP11号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく無糖れん乳の関税割当て(27日)

第 TPP12号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく加糖れん乳の関税割当て(27日)

第 TPP13号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくココアを含有するチューイングムその他の砂糖菓子の関税割当て(27日)

第 TPP14号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくココア調製品(砂糖を加えたもので2kg以下のものに限る。)の関税割当て(27日)

第 TPP15号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくコーヒー、茶の混合物、調製食料品及び練り生地の関税割当て(27日)

第 TPP16号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくえんどう及び豆の調製品の関税割当て(27日)

第 TPP17号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくその他の砂糖菓子の関税割当て(27日)

第 TPP18号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくチョコレート菓子の関税割当て(28日)

第 TPP19号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく調製食料品の関税割当て(28日)

第 TPP20号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく検糖計の読みで98.5度未満の甘し糖の関税割当て(28日)

第 TPP21号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくココア粉の関税割当て(28日)

第 TPP22号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくココア調製品(砂糖を加えたもので2キログラムを超えるものに限る。)の関税割当て(28日)

第 TPP23号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく調製食料品の関税割当て(28日)

第 TPP24号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくしよ糖の含有量が全重量のうち50%を超える調製食料品の関税割当て(28日)

第 TPP25号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく調製食料品(砂糖が最大の成分のものに限る。)の関税割当て(28日)

第 TPP26号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく砂糖及び酪農産物を含有する調製食料品の関税割当て(28日)

第 TPP27号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく砂糖の関税割当て(28日)

第 TPP28号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくでん粉等の関税割当て(28日)

第 TPP29号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくアメリカ合衆国以外の締約国の混合物及び練り生地並びにケーキミックスの関税割当て(28日)

第 TPP30号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく麦芽の関税割当て(28日)

第 TPP31号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくオーストラリア産プロセスチーズの関税割当て(28日)

第 TPP32号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくニュージーランド産プロセスチーズの関税割当て(28日)

第 TPP33号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくホエイ(オーストラリア産の無機質を濃縮したもの)の関税割当て(28日)

第 TPP34号 令和元年度の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づくニュージーランド産ホエイの関税割当て(28日)

大臣官房

- ・WTO上級委員会報告書の結果を踏まえた対応方向について(4日)

経済産業政策局

- ・「日本ベンチャー大賞」の受賞者を決定しました!~Preferred Networksが大賞を受賞!~(3日)
- ・「さらなる対話型株主総会プロセスに向けた中長期課題に関する勉強会とりまとめ(案)~ハイブリッド型バーチャル株主総会に関する論点整理~」についての意見・情報提供の募集について(5日)
- ・第4回「第四次産業革命スキル習得講座」を認定しました(11日)
- ・「『攻めの経営』を促す役員報酬-企業の持続的成長のためのインセンティブプラン導入の手引-」を改訂しました(12日)
- ・「SDGs経営ガイド」を取りまとめました~企業の「SDGs経営」によるESG投資の呼び込みを後押しします~(13日)
- ・「第5回営業秘密官民フォーラム」を開催しました(19日)

調査統計グループ

- ・3月の第3次産業活動指数(5日)

- ・4月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(5日)
- ・4月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(5日)
- ・4月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(6日)
- ・4月の生産動態統計速報(金属製品工業)(6日)
- ・4月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(6日)
- ・4月の生産動態統計速報(その他工業)(6日)
- ・4月の生産動態統計速報(鉱業)(6日)
- ・4月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(10日)
- ・4月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(10日)
- ・4月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(10日)
- ・4月の生産動態統計速報(化学工業)(10日)
- ・4月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(10日)
- ・4月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(10日)
- ・4月の商業動態統計速報(13日)
- ・4月の鉱工業生産動向(確報)(20日)

通商政策局

- ・WTO上級委員会報告書の結果を踏まえた対応方向について(4日)
- ・世耕大臣が第6回三極貿易大臣会合、OECD閣僚理事会及びWTO非公式閣僚会合に出席しました(11日)
- ・石川経済産業大臣政務官がチリ共和国、ブラジル連邦共和国、ペルー共和国及びアメリカ合衆国に出張しました(12日)
- ・アフリカビジネス協議会第1回本会議を開催しました(18日)
- ・G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合を開催しました(19日)
- ・世耕経済産業大臣兼ロシア経済分野協力担当大臣とオレシユキン経済発展大臣兼対日貿易経済協力担当大統領特別代表が会談を行いました(20日)
- ・中華人民共和国工業信息化部と第1回日中産業大臣対話を開催しました(結果概要)(20日)
- ・世耕経済産業大臣とル・メール経済財務大臣が会談を行いました(20日)

貿易経済協力局

- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(2019年4月分)(その2)(3日)
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(2019年4月分)(その3)(4日)
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(2019年4月分)(その4・終)(5日)

- ・貿易保険法施行令の一部を改正する政令(案)に対する意見公募要領について(11日)
- ・世耕大臣がインフラ輸出への機関投資家資金の活用促進に向けた日本貿易保険(NEXI)と金融機関の協力覚書署名式に出席しました~インフラ資金ギャップ解消のため、貿易保険を活用した新スキームを構築します~(17日)
- ・インドにおける「日本式ものづくり学校(JIM: Japan-India Institute for Manufacturing)」を認定しました(19日)
- ・平成31年度の雑豆の関税割当てについての一部改正について(21日)
- ・「はたて貝」の輸入割当証明書の発券(21日)
- ・「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当証明書の発券(21日)
- ・貿易救済セミナーを開催します~あまり知られていないアンチダンピングの効果や申請の進め方をわかりやすく解説~(21日)
- ・「(お知らせ)輸入貿易管理令に基づく承認を要しないワシントン条約附属書に掲げる種に属する動植物等に係る輸入許可書の申請手続等について」の一部改正について(24日)
- ・「外国為替及び外国貿易法(輸入関係)基本通達」の一部改正について(24日)
- ・経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年5月発給分)(28日)
- ・戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年5月発給分)(28日)
- ・経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年5月発給分)(28日)
- ・経済上の連携に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年5月発給分)(28日)
- ・経済上の連携の強化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年5月発給分)(28日)

産業技術環境局

- ・日本工業規格(JIS)を制定・改正しました(2019年5月分)~ロボットサービスの安全規格、日付及び時刻の表記を規定するJISに「令和」を追加などのJISを制定・改正~(10日)

- ・日本発の「部分的自動駐車システム」に関する国際標準が発行されました~交通事故のない社会を目指して~(12日)
- ・「工業標準化法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等の一部を改正する訓令案」に対する意見の募集について(12日)
- ・磯崎経済産業副大臣がカナダに出張しました(13日)
- ・「エネルギー・環境技術のポテンシャル・実用化評価検討会」の報告書を取りまとめました(14日)
- ・標準報告書(TR)の公表(20日)

製造産業局

- ・準天頂衛星システム「みちびき」を活用したドローン実証実験を実施しました~国内初、周囲が構造物で囲まれたドーム環境におけるピンポイント配送試験~(11日)
- ・クルマの税の見直しにかかる周知・広報特設サイトを開設しました!~令和元年10月、大きく変わります!クルマの税~(13日)
- ・小型自動車競走法施行規則第10条第4号の規定に基づき、「施設の規模、構造及び設備並びにこれらの配置の基準を定める件」の一部を改正する告示(案)に対する意見公募要領について(13日)
- ・乗用自動車の新たな燃費基準値等が提示されました(14日)
- ・高速道路におけるトラック隊列走行の公道実証を実施します~2019年6月25日~2020年2月28日 新東名高速道路~(17日)
- ・航空機製造事業法施行令の一部を改正する政令(案)及び航空機製造事業法施行規則の一部を改正する省令(案)に対する意見公募要領について(17日)
- ・「平成30年度ものづくり基盤技術の振興施策」(ものづくり白書)をとりまとめました(21日)
- ・世界で活躍するグローバルニッチトップ企業に関する調査結果をとりまとめました(25日)
- ・日本企業と仏国サフラン社との民間航空機産業における協力強化について、フランス政府と合意しました(26日)

商務情報政策局

- ・「カメラ画像利活用ガイドブック事前告知・通知に関する参考事例集」を作成しました(4日)
- ・「発電用電力設備の技術基準の解釈」の一部改正に対する意見の募集について(4日)

- ・コード決済における統一QRコード「JPQR」の普及・利用促進イベントを開催します(5日)
- ・磯崎経済産業副大臣がG7デジタル閣僚会合に出席しました(6日)
- ・高齢化社会における製品安全に関する課題調査報告を取りまとめました(6日)
- ・「中小企業向けサイバーセキュリティ事後対応支援実証事業」(サイバーセキュリティお助け隊)の実施地域・事業者が決定しました(6日)
- ・レジメーカー・システムベンダー各社との「消費税軽減税率対応への強化・加速化に向けた特別会合」を開催しました(11日)
- ・第165回BIE(博覧会国際事務局)総会で大阪・関西万博の進捗報告を行いました(12日)
- ・未踏IT人材発掘・育成事業スーパークリエイターを認定しました!~これまでにない付加価値を生み出す突出した若手IT人材を認定します~(12日)
- ・7月1日~7日は全国鉱山保安週間です!(14日)
- ・2020年ドバイ国際博覧会開幕500日前にあたって日本館公式ウェブサイトを公開します(17日)
- ・物流総合効率化法に基づき総合効率化計画を認定しました(17日)
- ・家電リサイクル法の施行状況(引取実績)及び家電メーカー各社による家電リサイクル実績をまとめました(平成30年度分)(21日)

資源エネルギー庁

- ・「夏季の省エネルギーの取組について」を決定しました~6月から9月は夏の省エネキャンペーン~(12日)
- ・磯崎経済産業副大臣がカナダに出張しました(13日)
- ・石油統計速報(平成31年4月分)(14日)
- ・電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会第二次中間とりまとめに対する意見公募要領について(14日)
- ・乗用自動車の新たな燃費基準値等が提示されました(14日)
- ・「平成30年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書)」が閣議決定されました(17日)
- ・「カーボンリサイクル技術ロードマップ」を策定しました(18日)
- ・G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合を開催しました(21日)
- ・「最終処分国際ラウンドテーブル」を開催します(24日)
- ・G20IEA水素レポートローンチイベントを開催しました(26日)

特許庁

- ・特許出願技術動向調査を取りまとめました~特許情報を活用し、最先端の技術の動向を把握する~(13日)
- ・第12回日米欧中韓五庁長官会合が開催されました(26日)

中小企業庁

- ・レジメーカー・システムベンダー各社との「消費税軽減税率対応への強化・加速化に向けた特別会合」を開催しました(11日)
- ・中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則の一部を改正する省令(案)に対する意見公募要領について(14日)
- ・「中小企業の日」及び「中小企業魅力発信月間」の実施を決定しました(19日)
- ・産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」の認定をしました(改正法第3回)(28日)

経済産業局

- ・四国経済産業局管内の経済動向(3月分)(3日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(4月分)(19日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(4月分)(20日)
- ・北海道経済産業局管内経済概況(4月分)(21日)
- ・東北経済産業局管内の経済動向(4月分)(25日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(4月分)(25日)
- ・最近の九州経済(4月分)(25日)
- ・近畿経済産業局管内経済動向(4月分)(26日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報(東北)(18日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報(中部)(18日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報(近畿)(18日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報(中国)(18日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報(九州)(19日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報(北海道)(20日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報(関東)(20日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報(四国)(28日)
- ・4月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(12日)
- ・4月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(13日)
- ・4月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(18日)
- ・4月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(18日)
- ・4月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(19日)

- ・4月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(20日)
- ・4月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(21日)
- ・4月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(21日)

内閣府

- ・5月の月例経済報告(6日)
- ・3月の機械受注統計調査報告(10日)
- ・2019年4~6月の機械受注見通し(11日)
- ・4月の機械受注統計調査報告(25日)

総務省

- ・4月の全国消費者物価指数(12日)
- ・4月の労働力調査(速報)(17日)
- ・4月の家計調査報告(二人以上の世帯)(18日)

財務省

- ・4月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(3日)
- ・4月の神戸税関管内貿易概況(速報)(3日)
- ・4月の大阪税関管内貿易概況(速報)(3日)
- ・4月中国際収支状況(速報)(19日)
- ・5月の貿易統計速報(26日)
- ・5月の大阪税関管内貿易概況(速報)(27日)
- ・5月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(28日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(6月16日~6月22日)(14日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(6月23日~6月29日)(21日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(6月30日~7月6日)(28日)

日本銀行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和元年7月中において適用)(25日)

その他

- ・貿易取引入門^⑩(25日)

人事異動

- ・経済産業省(3日)(24日)(26日)
- ・経済産業省幹部名簿(21日)

消費者庁

- ・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(4日)